

下関市総合計画審議会
第1回活力部会
議事要旨

日 時 令和6年4月18日(木) 午後2時～4時10分

場 所 下関市役所本庁舎5階大会議室

出席者 山田委員、秋枝委員、若林委員、岩見委員、西村委員、
阪本委員、板倉委員、宮本委員、穂山委員、日下委員、田邊委員

オブザーバー 関係部局

議題

- 1 部会長・副部会長の選任
- 2 第3次下関市総合計画(素案)について

1 部会長・副部会長の選任

○部会長に若林委員、副部会長に穂山委員が選出された。

2 第3次下関市総合計画（素案）について

【第1章産業・経済 第1節農林水産業の振興】

素案を用いて、事務局より説明。

（委員）

○質問 5ページ②鳥獣被害防止対策等の支援について、農業に関係なく、勝山の幹線道路にサルなどが出没する。市街地の鳥獣対策はどのように考えているのか。

（農林水産振興部）

○鳥獣被害が深刻であることは把握しており、平成元年に市が捕獲した鹿は1,500頭程度だったが、令和5年では2,400頭以上捕獲で、力を入れている。予算も含め、農林側としてはしっかり対応していかなければいけないと考えており記載している。

（副部会長）

○質問 スマート農業等があるが、担い手対策についての戦術面で考えがあれば教えていただきたい。

（農林水産振興部）

○新規就農については、力を入れていかなければならない課題であり国や県が対応できていない部分について施策を実施している。親元の就農には支援がない状況であるので、今回新規事業を実施している。中高年の移住者に対する就農支援も足りない部分があるので、その事業にも取り組んでいる。今回の計画についても、担い手対策は市の取組として非常に重要な部分ということで記載している。

（副部会長）

○農業経営の安定化は難しい印象があるが、支援等を考えているか。

（農林水産振興部）

○就農者の所得を増やしていかなければならないと考えており、農地集積やスマート農業による効率化など、所得をあげる各種支援を通じて、生計が立てられる農業を目指している。

（委員）

○ジビエ・木材・鯨食などがあるが、新商品の開発支援や、新規就農者の製品の情報発信なども、農林水産業の枠組みの中でカバーできれば良いと感じた。

「有効活用する取り組みの推進」とあるが、具体的にどういう活用が見込まれるか示せると良い。

「商品開発」「情報発信」の文脈のものも盛り込むことができれば、DXが進んでいない、新しいアイデアが不足している農林水産の分野で何か役に立つのではないかと考える。

(農林水産振興部)

○ブランド化は農林水産業でも重要だと考えている。P6(4)⑤農水産物ブランド化の推進にあるように、ブランド製品の取り組みを行っているが、情報発信については、重要なことであり、既存のツール等を活用して引き続き取り組む。

(委員)

○これまで農業に携わってきたが将来に向けての不安は感じている。魅力ある地域農業を発展させていくには、スマート農業や若手人材、ジビエ、商品開発等に取り組んでいくべきだと考える。担い手不足は課題であるが、近年明るい話題もあり、農業に従事したいとの声も聞くので、地域に農業がもっと広がっていけば良いと思う。10年後を見据えて、皆さんの意見や他機関と協働する中で取り組んでいきたい。

(委員)

○水産業としては若い人材が少ないことが切実な問題となっている。労働力により水揚げが不足してきているのが現状。他県からのニューフィッシャー制度を活用しているが、それよりも高齢化のスピードが速いことが心配である。労働力不足も問題である。

(副部長)

○ベテラン漁業者の経験・ノウハウ・データを継承できるような仕組みが必要ではないか。

(農林水産振興部)

○新規漁業者を得るためのニューフィッシャー事業の中でベテラン漁業者のノウハウも伝えられている。データ化については、アプリの導入等により、情報の数値化や共有が可能となってきているので、県や水産大学校との連携の中でスマート漁業にも取り組んでいく。

(部長)

○新規漁業就業者はどのような方が下関に来られているのか。

(農林水産振興部)

○研修で来た方が定着していない現状もあり、動機までは把握していないので、今後把握に努めていきたい。

(部長)

○2ページの地産地消の推進について、現状どのように取組み、供給体制はどれくらい確立されているのか。

(農林水産振興部)

○学校給食への地場産野菜の供給についてはJA 山口県と共同でランチ倶楽部協議会という組織を作り、農家の方々と協力しているところ。今後は、ロットや品目を増やしていかなければ

ばならないと考えており、学校給食の地産地消は地域内での大きな循環にもなるので力を入れていく。

(委員)

○担い手不足については、移住・居住の取り組みや支援も意識する必要がある。

(農林水産振興部)

○市としては移住就農加速化事業等により、移住者を支援している。また、総合支所などと連携して、住宅の支援はしっかり対応しているところであり、記載内容は検討したい。

【第2節 商工業の振興】

素案を用いて、事務局より説明。

(委員)

○10 ページ(3)企業の誘致に「若者や女性のニーズが高い事務系職種」とあるが、「事務系」を女性は望んでいないと思う。東京に女性が集中する原因は、情報通信業、学術研究などが集中しているから。「企画や調査」に修正した方が良いかもしれない。もう一点、11ページの(4)地域産業競争力の強化③販路開拓の促進では、この表現ではやりっぱなしに受け取ってしまう。マーケティングでは、売り手側、行政側、企業側の発想ではなく、潜在的な客がどうとらえているかデータを蓄積して、その変化を1つ1つ検証することが必要と考える。マーケティングの要素を取り入れていただきたい。

(産業振興部)

○企業誘致には2種類あり、「工場系の誘致」「事務系の誘致」という表現をしており、事務系と職種は、いわゆる「一般事務職」という職種を指しているのではなく、IT企業やコールセンターなど情報通信業を含めて事務系職種と記載しているところですが、いただいたご意見を参考に表現を修正する。販路開拓の促進については、下関産品のブランド再構築のため、生活者や事業者を対象に地域産品等に関する意識調査を行いながら、市内事業者とワークショップを重ね、下関産品の新たなブランド戦略を今年度末にまとめたところ。今後も関係者のネットワークを構築していくとともに、必要に応じて消費者動向を調査し取組にフィードバックしてまいりたいと考える。併せて、文面を修正する。

(委員)

○地域の人事部の構築や下関地域商社の説明をお願いしたい。

(産業振興部)

○地域の人事部の構築について、企業も人材確保に苦慮されているので、人材採用や育成などを企業単独ではなく、市内企業を団体として、地域で人事部を構成することを令和6年から体制づくりとして取り組んでいくことを考えている。下関地域商社について、海外展開を考えている企業に貿易センター、金融機関等それぞれのノウハウを用いて企業を支援していこうという取組。

(委員)

○若者は一つの企業に執着しない傾向がある。下関が好きとは別に、働く場所は下関に限らず近郊に住むのも一つの形。Webも発達する中で、東京や福岡に住みながらバーチャル的に下関の人という存在、居場所を作っていくことも考えていく必要があると思う。

(産業振興部)

○地域の人事部はハローワークなどと連携して、市外の人材も含めて人材確保を考えていきたい。

(委員)

○地域の人事部に興味があるがスケジュール感と構成員をお聞きしたい。地域商社は、海外の販路拡大でやってきたが、国内向けの販路拡大に形を変える予定があるかお聞きしたい。

(産業振興部)

○地域の人事部は、支援する体制づくりが今年度始まった。令和6年度中に核となる団体を民間からなっていただけだと考えている。副業・兼業のマッチングなども今年度やっていきたい。基本的に海外展開のための仕組みなので、国内に関して地域商社を使うというイメージはない。必要に応じて支援できることがあればお願いしたい。

(副部長)

○総合計画が10年間の計画期間の中で、数年後に「地域の人事部」という言葉が廃れていないか懸念している。年度ごとのアクションプランを立てて実施していくと良いと考える。漠然とした施策なので本市に根付くかを心配する。

(産業振興部)

○地域の人事部の取組は、「骨太方針2023」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等の政府戦略で明記され、人事部機能の構築に取り組む自治体が徐々に増えてきている。本事業においては、下関の地域の特性や実情に即した「下関の人事部」の構築に向けて、「立ち上げ」「自立化」「自走化」の3つのフェーズに整理し、設定したKPI実現に向けて適切に取り組む。

(委員)

○10ページ③経営革新の促進について、事業再構築はコロナ禍でのトレンドで最近落ち着いてきている。DXの推進は必要だが、IT化すら着手できていない企業もたくさんある。後継者問題も、なぜ見つからないかを把握することが必要。計画の場合、成長を後押しすることに着目しがちだが、返済に苦慮し経営改善が必要な企業も多いので、こうした視点が入っていると良いと思う。

(産業振興部)

○事業再構築は、国の事業再構築補助金という意味の言葉の使い方ではなく、事業再編の意味を含めており、今後企業にとって一定の成長の中で必要になってくる意味で記載している。DXが進んでいないのはご意見の通りで、まずは企業のデジタル化の部分からスタートが必

要で、総合計画においては、デジタル化も含めDXという形としており、今後の取組は必要と考えている。後継者不足の企業は経営改善しないと後継者が出ないという理解だが、そのあたりの表現がないので、経営の安定化的な表現に含める。

(委員)

○12 ページの②スタートアップの推進について、外部からスタートアップ企業を呼び込む中で、地元企業との競争が必要になると考える。地元企業が後継者不足に悩まされる状況で、事業継承の中でスタートアップや第二創業を支援する取り組みが記載されても良いのでは。地元企業から新規事業が起きる点もスタートアップの定義の中に含まれると思うので、スタートアップを重要視してもよいのではないか。下関地域商社の産学官金の連携で、具体的に「学」でどのような取り組みが行われていたり、想定されているか。

(産業振興部)

○スタートアップの推進は今年度から始めるが、第二創業を含める等本市の状況に適したスタートアップの定義を検討したいと考えている。市内で、すぐにスタートアップ企業が出てくるのは難しいとは思っており、まずは首都圏のスタートアップ企業などに実証フィールドを提供することで、市内企業とのコラボレーション・イノベーションが起きると良いと考える。その後、市内企業も触発されて、徐々にスタートアップの機運を高め、第二創業も考えていきたいと思っている。下関地域商社の「学」については、海外向けの展示会等において、市立大学のPBL（課題解決型学習）で取り組んでいる。

(副部長)

○地域商社の大学との連携で、商業高校との連携も考えているのか。地元の高校の活用は必要かと思う。

(産業振興部)

○高校生に対しては、企業分析等を通じ市内企業を知る機会を多く作り、関心を高めるよう取り組みたい。

(副部長)

○スタートアップ支援について、地元企業とのコラボも考えているとのことだが、首都圏・都市圏との差別化はどのように考えているのか。

(産業振興部)

○ご指摘の通り、福岡市や北九州市もかなり進んでおり、後発の本市はまずスタートアップ戦略を作る中で、下関らしさを見出し、すみ分けできればと考える。

(副部長)

○総合計画ではないが、下関ならではの地域課題をオープン化し、それに応えるスタートアップ企業をプロポーザルで呼び込むのはいかがか。

(産業振興部)

○今年度戦略を作り東京のスタートアップ企業を呼び込むことに長けた事業者をプロポーザルで選定することを考えている。戦略をつくる中で、本市への呼び込みの形がどういったものが良いかなども含め進め方を検討する。

(委員)

○エキマチ広場の広告募集や唐戸商店街の寂れ方などに市民の声が大きい中で、中心市街地だけでなく、自然豊かな他の地区も活性化する文言を入れても良いのではないかと。商工業の活性化とは言え、中心市街地も山側が寂れている点の認識はないのか。中心市街地から離れるほど衰退するのはおかしいと思う。以前の総合計画ではゾーン別の方策があったと思うが、無くなってしまったのか。

(産業振興部)

○駅前地区は市を代表する部分なので記載しており、4総合支所の商業については団体の支援により魅力アップに取り組んでいるところ。中心市街地山側は商業集積していないが、活性化のための取り組みを少しずつ進めており、商店街も買い物だけでなく、人が集まり交流できる魅力ある商店街等を考えている。

(事務局)

○10年前には1市4町のゾーニングが明記されていたという指摘があったが、10年前も海側の海岸環境、山側の田園環境をどのように活性化するか、中心市街地である旧市部分がどう連携し、生活環境も含めどのように牽引するかを示した。これについては今回も基本構想の中で設定するので、案を示す。

(委員)

○9ページ③中心市街地の商業地の求心力向上について、駅前エリアの空洞化が著しく、玄関口が活性化していない状況にあり、エキマチ広場ではなく、建物の中も公共空間として取り組む予定なのか、民間事業者だけでなく、市民の声をどのように取り入れて進めるのか。

(産業振興部)

○駅前商業施設は民間企業であるため、市としての取組は難しいが、公共空間としてとらえることは可能だと考え、下関駅前応援事業の中で公益性のある施設(トイレの洋式化等)の支援に取り組んでいるところ。魅力あるテナント誘致を支援することで、駅前商業施設が魅力的になり集客できるよう好循環につなげたいと思う。

(部会長)

○コロナ明けで観光客が戻ってきているのはわかるが、コロナ前と比べた場合、新たな需要は具体的にあるのか。

(産業振興部)

○新たな観光需要については、具体的に現在はない。本市のインバウンドはアジア系の方が現在多いが、今後徐々にゴールデンルート以外の地方にもアジア系以外の観光客が増えてくると考えている。新しい観光客層の需要を捉えていくことで、観光だけでなく、商業地、産品

の販路拡大に繋がられるのではないかと考える。

(副部長)

○青森県には海外からの来客が増えているようで、地域住民と一体となって SNS 等で魅力を発信する取組を具体的な計画には入れて欲しい。国も中核企業、IPO 企業を育てる動きがあるように、企業を育てていくことを記載しなくて良いのか。データは古いが、下関市の上場企業 5 社、広島市 30 社、福岡市 50 社ほど、上場企業を育てていく必要はないのか。若者の雇用を考えれば、情報系の企業の誘致がしやすい環境があれば良いと思う。

(産業振興部)

○SNS の活用については、商店街等で活用している。中核企業や IPO 企業を育てることについては、PI1 (4) 地域産業競争力の強化にある設備投資等に対する助成制度による企業支援や PI2 (5) ②スタートアップ支援の推進によるイノベーションの創出が、企業の育成に繋がると考えている。また、タイトルについては、(4)「未来を担う地域企業の成長促進」に変更する。

(副部長)

○情報系の企業の誘致がしやすい環境があればよいと思う。

【第 3 節 地域産業を支える労働力の確保】

素案を用いて、事務局より説明。

(委員)

○15 ページの (2) ①若者の市内職業体験について、大学が加わっていくのか。②シニア層、女性等就業機会の拡充について、ハローワークと市が連携して毎年面接会を実施しており、特にシニア層については、昨年度は 100 人以上の参加があった。一方、弱い部分として外国人活用について、大学から学生向けセミナーを行って欲しいという依頼があったが、実際に市内の受入企業を十分に確保できない課題があったので考えをうかがいたい。

(産業振興部)

○職場体験は、将来市内に就職するために若いうちに市内企業を知ってもらう取組として実施している。今後、高校・大学とも連携したいと考えており、学校と企業が交流でき、大学生にとっても市内企業を知る機会となるよう取り組んでいく。外国人材の活用については、人口減少に伴う人手不足の深刻化が見込まれる中、市内企業のニーズや活動において、今後欠かせないものになると考えている。市内企業が外国人材を適切かつ円滑に受け入れることができるよう、見直し予定の技能実習制度のほか、外国人留学生の雇用に関する企業の意識醸成に努めるとともに、令和 3 年に策定した「下関市多文化共生・国際交流推進計画」を踏まえた地域の受入れ体制の整備も必要と考えている。

(委員)

○労働相談員の立場で聞くと、本市における労働人口の割合はどれくらいか。非正規はどれくらいか。相談に来るのは非正規、生活困窮者、有期雇用が多い中で、活性化どころではない

と思う。総合的な支援等検討していただきたい。病院の統合の中で、医師・看護師の流出という状況もある。成長分野である医療福祉への対応を考えているのか。

(産業振興部)

○就業支援について、分野ごとに相談会を実施して支援につなげていきたい。労働者の非正規率は今後お示しする。

(委員)

○(2)人材の確保と育成の②シニア層、女性等の就業機会の拡充について、市立大学にデータサイエンス学部もでき、市内就職が見込まれると女性の就業にプラスになる可能性がある。働く場として建設業や製造業でもデータサイエンス的な仕事はあり、デジタル化でDXを進めたいが人がいないという企業もあるので、人の流れをこの総合計画の中では考えていく必要があると思う。ライフスタイルの変化への対応について、1つがジェンダーギャップで、多様な価値観を持つ女性は都会に流出している分析データがある。このジェンダーギャップに対応するため、女性だけではなく、会社側も男性側もしっかり理解を進めていく必要がある。働き方改革については、女性が働き続けられる環境が必要である。中小企業にとってはデジタル系の仕事のために1人雇うのは難しいと思うので、人材を複数企業で共有できると良い。高校時代までに地元企業をよく知っている人ほどUターン希望が強いというデータがあるので、地元就職プログラムを考えてはいかがか。市内企業が講師となり、学生が仕事を学びながら、将来地元に残る集団を作れると良い。若い人の就職には、本人だけでなく親の意向を重視する傾向が強い。県では親子で学びの体験をすると授業にカウントすると発表があったので、地元事業訪問することで、やりがいの仕事を見つけてもらえると思う。

(産業振興部)

○企業にとって女性の戦力が非常に重要だと認識しており、オフィスの環境を女性が働きやすいようにする環境整備の費用の支援なども、意識している。

【第5章都市基盤・生活基盤 第1節市街地の整備】

素案を用いて、事務局より説明。

意見なし

【第2節 住環境の整備】

素案を用いて、事務局より説明。

意見なし

【第3節 公共交通の整備】

素案を用いて、事務局より説明。

(副部会長)

○MaaSの項目が見受けられないがMaaSが実現すると、生活利便性の向上であったり、地域の公共交通の最適化、交通弱者増加の対策などの効果があると思うし、自家用車が減ることによって、環境汚染への対策にも繋がる。市としてMaaSを進めていく予定があるか。

(都市整備部)

○新技術の関係については、3節の現状と課題で、「自動運転」など記載している。ただ「取組の方向性」には新技術を使っていくことが盛り込まれていないので、加える方向で検討する。新技術への対応については、技術の移り変わりが著しく、国の規制緩和にも関係するので、市として明確にやると具体的に書くのは難しいが、取り入れつつ交通弱者対策や、中心市街地の利便性を向上させるよう取り組みたいので、記載については検討する。

(副部会長)

○空飛ぶ車が技術的に発展し、宇部空港・北九州空港からの移動アクセスや患者搬送、離島や山岳地帯の荷物搬送にも繋がると思うが、実証実験であったり、離着陸場などの環境整備をする予定はあるか。

(都市整備部)

○情報としては収集しているが、どう活かすか、実現に向けてどのようなステップがあるかは持ち合わせていない。国の動向を注視しつつ、企業等とタッグを組んで、実証実験から始めていけたらと思う。計画上どのように記載するかは、新技術というものを視野に入れて、できることから取り組んでいくことを検討する。

(事務局)

○5章12節にスマートシティを掲げており、デジタル技術を使ってサービスを作り、誰一人取り残さない人作りをしよう、民間事業者と関わりを持って仕事作りをしよう、などの一環としてMaaSや、企業誘致による雇用などが考えられるので、12節で説明する。

【第4節 道路の整備】

素案を用いて、事務局より説明。

(委員)

○各道路において雑草が放置されており、活性化には景観も大事だと思う。道路が整備されていないことを実感する場所も多いので整備して欲しい。

(建設部)

○雑草について、市道に関しては、少しずつ防草シートやコンクリートなどの事業を進める。

(副部会長)

○道路の整備にあたって、住民へのフォローについて教えてほしい。

(建設部)

○中心市街地は広域的に整備されているが、地方部は地域住民の直接の生活の足につながる位置づけと認識しており、地域住民の日常生活、買い物など地域が利用しやすい幹線道路は優先的に整備を進めている。

【第5節 道路・橋梁等老朽化対策の推進】

素案を用いて、事務局より説明。

(委員)

○稗田の横断する場所が閉じられているのは、修理するためか。

(建設部)

○稗田大橋の公園から上がる階段は、鉄の部分が錆びており危険と判断し、通行止めになっている。最近閉鎖したところなので、対応を検討する。

以上